



Title	Vol.4 No.4
Author(s)	核兵器廃絶研究センター(RECNA)
Citation	RECNAニューズレター, 4(4), pp.1-4; 2016
Issue Date	2016-03-31
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10069/36237">http://hdl.handle.net/10069/36237</a>
Right	© 長崎大学核兵器廃絶研究センター

This document is downloaded at: 2019-02-17T06:00:10Z

## 「北東アジア非核化専門家パネル」ワークショップ —「ナガサキ・プロセス」構築を目指して

鈴木 達治郎

2016年2月27(土)～28日(日)の2日間にわたり、RECNA主催のワークショップ「北東アジア非核化専門家パネル」のためのワークショップがホテルニュー長崎において開催された。このワークショップは、昨年3月にRECNAが発表した提言「北東アジア非核兵器地帯設立にむけての包括的アプローチ」のフォローアップとして開催したもので、米国、韓国、中国、モンゴル等からも合わせて26名の専門家が参加した。内容は、RECNAが昨年9月より開始した研究プロジェクト「核兵器廃絶実現にむけての促進・阻害要因の分析と北東アジア安全保障」の中間報告とそれに関する意見交換に続き、「北東アジア非核化専門家パネル」提案について議論を行った。昨年3月のRECNA提言では、「政府の政策変更には左右されない独立した専門家グループを設置すべき」という内容であった。その提言に基づき、非政府機関としてRECNAを中心に独立した研究者グループを立ち上げ、さらに将来は市民社会や政府も参加する「トラック2(非政府機関主催の会合に政府高官も個人の立場で参加して、非公式の意見交換を行う民間外交の場)」を目指す、というのが基本的考え方であった。

この提案に対し、実際にすでに北朝鮮も参加しているトラック2の民間外交で実績を積んでいる、パグウォッシュ会議やウランバートル・プロセス(モンゴル)等の経験や、他の非核兵器地帯や信頼醸成措置について、貴重な意見交換が行われた。特に、「北東アジアという地域の特殊性を踏まえるべき」、「北朝鮮のみならず中国、米国、ロシアといった核兵器国の参加や、日本・韓国を含めた信頼醸成が重要」等の意見が出された。さらに、専門家グループとして、元政府高官や著名な有識者をメンバーとする「賢人会議」(eminent persons group)の重要性なども指摘された。一方で、「市民社



「北東アジア非核化専門家パネル」ワークショップの様子  
2016年2月27日 撮影:RECNA

会やメディアとの連携も強化すべき」、「被爆地の特色を強調すべき」といった意見も出された。

そして、最終日には、今後の具体的行動について議論がなされ、最終的に次の3点が合意された。① 独立の専門家パネル「北東アジアにおける平和と安全保障に関するパネル」(仮称)を設置する ② 被爆地長崎を起点とし、パグウォッシュ会議・ウランバートルプロセスなども連携して、「トラック2」を目指すプロセスを「ナガサキ・プロセス」として開始する ③ 2016年秋をメドに、第1回パネルの設立会合をRECNA主催で日本で開催する。この3点の合意ができたことにより、RECNAが中心となった「独立の専門家パネル」が設立されるとともに、「ナガサキ・プロセス」がいよいよ実現する見通しが立ったことは、今回のワークショップの大きな成果であった。参加していただいた、海外および日本の専門家の方々に改めて感謝の意を表する次第である。

(すずき たつじろう、RECNAセンター長)

「北東アジア非核化専門家パネル」のためのワークショップ（別記事参照）に出席した各国の専門家を「活用」する形で、2月29日には市民向けの公開セミナー「非核の選択～モンゴルの挑戦と北東アジアへの教訓～」(主催:RECNA、共催:核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC))が長崎原爆資料館で開催された。

ロシア、中国という2つの核保有国の間に位置するモンゴルは、冷戦終結を機に「一国非核兵器地帯地位」の確立という、前例のない安全保障政策の実現に向けて舵を切った。講師のジャルガルサイハン・エンクサイハン大使は、当時の国連大使としてこの政策を推進した立役者であり、また、モンゴルのNGO「ブルーバナー」代表として北東アジア非核兵器地帯構想の実現に尽力している人物である。

大使からは、「大国」間の対立構造に翻弄され続けた近代史を背景に、「小国」モンゴルがいかにこのユニークな政策を宣言するに至ったのかの背景が語られた。続いて、宣言に実効性を持たせるため、隣国のロシアと中国、のちには5つの核兵器国(P5)から、「核兵器で威嚇、攻撃しない」という法的拘束力のある安全の保証を取り付けるべく奔走し、共同宣言の発出に至った外交交渉の経緯が紹介された。

これらの経験から導かれた教訓として、また、北東アジア非核兵器地帯の設立に向けた示唆として、エンクサイハン大使は、核を持たない「小国」が自らの外交力を過小評価せず、積極的かつ創造的に、そして粘り強く「大国」に働きかけること、とりわけ核兵器国の同盟国が能動的に動くこと、また、「小国」が連携し、共同で声をあげていくことが重要であることを強調した。最



特別市民セミナーでのエンクサイハン大使  
2016年2月29日 撮影:RECNA

後に、大使からは、北朝鮮を含めた各国と良好な関係を有するモンゴルが北東アジアの非核化に貢献していく可能性が述べられた。

2人のコメンテーター、オーストラリアのマイケル・ハメル＝グリーン氏(ビクトリア大学教授)と中国の潘振強氏(パグウォッシュ会議評議員)は、ともにモンゴルの政策を高く評価し、地域及びグローバルな核軍縮と不拡散における意義を強調した。ハメル＝グリーン氏はオーストラリアを含む南太平洋非核地帯との比較を紹介し、中小国が主導力を発揮する必要性に言及した。潘氏からはP5が一枚岩でない点が指摘され、先制不使用政策をとる中国は一国非核地位に対しても非核兵器地帯設立に対しても基本的に支持の立場にある旨の発言があった。

(なかむら けいこ、RECNA准教授)

去る1月8日、アメリカ、モンレーのジェームス・マーティン不拡散研究センターから核の不正取引問題に詳しいエレナ・ソコヴァ教授を講師にお招きし、核の不正取引と核テロについての市民セミナーが長崎で開催された。「イスラミック・ステート」(ISIL)によるテロ活動の拡大が懸念される中で、「本当に核兵器がテロに使われるような可能性があるのか？」という疑問を抱いている人も少なくないであろう。

ソコヴァ教授は、1)核保有国から核兵器が盗まれたり、流出したりする、2)核兵器の製造に必要な核分裂性物質等が盗まれたり、流出し、テロ組織が核兵器を自作する、3)核関連施設がテロの標的となり、深刻な被害が発生する、4)放射性物質を広範囲にまき散らす、の4つのシナリオが想定されると述べた。しかし、核兵器や核兵器の製造に使用可能な核分裂性物質および重要な核関連施設はほぼ例外なく厳重に管理、警備されて

おり、実際にテロに利用される可能性は極めて低いとした。その反面、医療用や産業用に広く使われている放射線を利用した施設は世界中で800万を超えており、そのすべてが厳重に警備されているわけではないという点もソコヴァ教授は指摘した。

放射性物質をまき散らすようなテロは、核爆発を伴うものではなく、放射能による汚染を目的とするものである。核爆発の破壊力を利用するものではないために、いわゆる「核テロ」とは若干異なるとも言えるが、その影響は深刻である。ソコヴァ教授は、1987年にブラジルのゴイアニアで発生した医療用放射線機器の誤廃棄事故で、10万人を超える人々が被曝の危険にさらされ、除染作業には20億円を超える費用が必要となり、復旧に5年を要した事例を挙げ、放射性物質を用いたテロの重大性を説明した。



特別市民セミナーでのソコヴァ教授  
2016年1月8日 撮影:RECNA

当然のことであるが、核兵器や原子力発電所をはじめ、放射性物質を管理するためには細心の注意が必要とされている。し

かし、ソコヴァ教授は、従来は、その安全管理は主に事故の防止に主眼を置いており、テロのように意図的に核エネルギーや放射能を悪用しようとする動きに対しての考慮は十分ではなかったと述べた。そして、現在までのところ、実際に核兵器の製造につながるような性質や量の核物質が不正に取引されている証拠はないが、ISILのように過激なテロを肯定している大きな組織が存在していることは事実であり、核兵器や放射性物質を使ったテロを防止するためには、事故だけではなく、意図的な悪用を防止するための対策も十分に検討する必要があると指摘した。

(ひろせ さとし、RECNA副センター長)

## ナガサキ・ユース代表団

## ナガサキ・ユース代表団第4期生が決定

二次にわたる選考を経て、10名(うちOB/OG枠4名)がナガサキ・ユース代表団第4期生として選出されました。今年度のユース代表団は、自分たちで考えた計画をもとに、モンゴル、中国、韓国などを訪問し、核兵器廃絶に向けて関係者と意見交換を行ったり、日本国内で平和について考える企画を進める予定です。今号からメンバーの抱負を紹介します。

### ●稲垣 歩海 (長崎大学 多文化社会学部 2年)

ユース3期での活動を通して得た多くの知識や新たな発見から、今回はOGとして全国の教育機関を対象にスピーキングツアーを行う「PEACE CARAVAN(ピース・キャラバン)」という企画を立ち上げました。これまで活動してきた中で、特に問題意識を持った「被爆国日本」としての国際社会における役割の強化、「東アジアにおける安全保障環境」を整えるための近隣国との信頼関係の構築という視点から、教育現場に赴こうと考えています。具体的な教育内容は主に「被爆の実相」、「核情勢」、「歴史認識問題」の三つを重点的に扱う予定です。私たちより若い世代に、これらの問題について知ってもらい、興味を持ってもらえる機会になればいいなと思っています。応援よろしくお願います!!

### ●川崎 有希 (長崎大学 教育学部 3年)

はじめまして！私は広島県出身の被爆4世です。高校生平和大使の活動やRECNAの設立がきっかけで、大学時代の4年間を過ごす場所として長崎を選びました。

私たちは“被爆体験”を直接聞ける最後の世代であり、同時に“戦争体験”を直接聞ける最後の世代です。おじいちゃんおばあちゃんが語ってくれるのは私たち後世のためです。その根底に

あるのは愛だと思っています。被爆者を含めた戦争体験者の声を聴き、近づく彼らなき未来に向けて、私たちにできることを模索したいです。また、忘却は許されない過去、廃絶へ向かう核兵器の現在や被爆国の抱えるジレンマなどを考えていきたいです。

4期の活動は『挑戦』だと思っています。出逢いや繋がりを大切に、今までの自分の経験を最大限に活かして全力で取り組みます。8月末を迎え一区切りつくとき、どんな自分になっているか、どんな景色が見えるか楽しみです。このような機会に恵まれたことに心から感謝します。

### ●河野 早杜 (長崎大学 環境科学部 3年)

今年、ナガサキ・ユース代表団として2期目になります。1期目ではニューヨークの国連本部で開かれたNPT再検討会議に参加し、本会議はもちろんの事、現地では多くの機会に恵まれ「今」の核兵器に関する情勢を様々なスタンスから考え、共有する事が出来ました。ニューヨーク帰国後も、精力的に平和教育の出前講座や核兵器廃絶のサミットなどに出席しました。その中で、日本という国が抱える「核兵器廃絶へのジレンマ」はどの場においても議論されるテーマであり、様々な疑問を持つようになりまして。そのため、今回はこれまでのユースの活動の集大成として、歴代のメンバーが得た知識、コネクションを最大限に活かし、今後日本が世界に向けて核兵器廃絶達成に向けてどのようなことが可能なのかを「北東アジア非核兵器地帯」という観点から構想していきたいと思っています。将来の核兵器ゼロに向けてメンバーと共に学び、そして今回の活動の拠点でもある北東アジアの国々で政府やNGO、学生間を通して今までになかったヒントを探っていきたいと考えています。『Youth』として、『Youth』ならでは活動を頑張りたいと思います！

●工藤 恭綺（長崎県立大学 国際情報学部 1年）

私は、宮崎県の「水の都」で有名な延岡市出身です。英語のカリキュラムが充実しており、古くから諸外国との交流が盛んである長崎に惹かれ、今の大学に入学しました。

私が核問題に興味を抱き始めたのは、高校時のフランス留学で日本人として長崎・広島、そして福島のことを質問され、「無知の知」を自覚した瞬間でした。また、平和学習に関して、被爆者の方々の講話に加えて核兵器の数等の現状を知るなど

して、現実的に「核なき世界の実現」を追求する必要性があると考えたのも一つのきっかけです。

以上の様な思いから、私がナガサキ・ユース代表団の一員として活動することによって、核問題を含め、日本とアジア諸国の関係性や安全保障問題などの諸社会問題に、より多くの日本人、特に同世代の若者が興味関心を抱ききっかけになりました。と考えています。

## RECNAの活動

2016年1月1日～2016年3月31日

- 1月5日(火) ■第4期ナガサキ・ユース代表団記者会見  
(調副学長、中村准教授、ユース代表団4期生)
- 1月7日(木) ■学生向け勉強会  
「日本政府と核政策のいま」  
- 講師: 西田充客員准教授  
(中村准教授、レクナサポーター)
- 1月8日(金) ■第25回RECNA研究会  
「ロシアの核軍縮・不拡散政策の現状」  
- 講師: エレナ・ソコヴァ教授  
(ジェームズ・マーティン不拡散研究センター副所長)  
■特別市民セミナー  
「核テロは防げるか: 核の密輸問題と不拡散」  
- 講師: エレナ・ソコヴァ教授  
(ジェームズ・マーティン不拡散研究センター副所長)
- 1月9日(土) ■軍縮教育研究会  
- 講師: エレナ・ソコヴァ教授  
(ジェームズ・マーティン不拡散研究センター副所長)  
(鈴木センター長、広瀬副センター長、中村准教授)
- 1月11日(月) ■ドイツ・ベルリンにてワークショップ“Prospects and Limitations of the Humanitarian Initiative: Changing German and Japanese Nuclear Policy?”に参加  
(鈴木センター長)
- 1月19日(火) ■第6期平和案内人育成講座講師 (鈴木センター長)
- 1月21日(木) ■田上長崎市長と平和企画に関する座談会  
(鈴木センター長、中村准教授、レクナサポーター)
- 1月29日(金) ■日本非核宣言自治体協議会の研修会  
「平和学習プログラムの実践に向けて」発表  
(ナガサキ・ユース代表団3・4期生)
- 1月30日(土) ■JENESYS2015太平洋島嶼国学校交流会  
(中村准教授、レクナサポーター)
- 2月27日(土) ■北東アジア非核化パネルに関する  
国際ワークショップ主催  
～2月28日(日)  
- 場所: ホテルニューナガサキ
- 2月29日(月) ■特別市民セミナー  
「非核の選択～モンゴルの挑戦と  
北東アジアへの教訓～」  
- 講師: ジャルガルサイハン・エンクサイハン  
(モンゴル特命全権大使)  
- コメンテーター: マイケル・ハメルニグリーン  
ピクトリア大学名誉教授 (オーストラリア)  
潘 振強 パグウォッシュ会議評議員 (中国)

- 3月1日(火) ■広島市立大学広島平和研究所との意見交換会
- 3月4日(金) ■平成27年度RECNA運営委員会
- 3月5日(土) ■平成27年度第5回核兵器廃絶市民講座  
第5回「原子力の平和利用と核不拡散  
—プルトニウムを考える」  
- 講師: 鈴木達治郎センター長  
- 場所: 国立長崎原爆死没者追悼祈念館

## お知らせ

### 広島市立大学 広島平和研究所編

#### 『平和と安全保障を考える事典』刊行

被爆70周年記念事業の一環として広島市立大学広島平和研究所が編集した事典が法律文化社から刊行されました。核軍縮・不拡散を含め、平和と安全保障に関する約1300の項目が収録されています。鈴木センター長、広瀬副センター長、黒澤満RECNA顧問、朝長万左男客員教授、梅林宏道客員教授が編集委員を務めた他、RECNA関係者による執筆も多数含まれています。定価は¥3,600(本体)です。

※ニュースレターを電子版でお受け取り御希望の方は、  
下記メールアドレスへ御一報下さいませよう願いたします。

## RECNA ニュースレター

長崎大学核兵器廃絶研究センター

第4巻4号 2016年3月31日発行

発行 長崎大学核兵器廃絶研究センター  
〒852-8521 長崎市文教町1-14  
Tel. 095-819-2164 Fax. 095-819-2165  
E-mail. recna\_staff@ml.nagasaki-u.ac.jp  
http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/

印刷 株式会社インテックス

©2016長崎大学核兵器廃絶研究センター